

まえがき

1990年代に入り、発展途上国の民主主義の実態や民主化をめぐる議論・研究が「花盛り」である。これは、一つには、NIES や ASEAN の政治経済に象徴されるように、途上国は経済（成長）の課題は一応の成果を得たが、今後は、それに比べ遅れている政治（民主化）の課題に取り組む必要があるとの認識が広く共有されるようになったことに理由がある。もう一つは、80年代末に冷戦体制が崩壊して、自由主義陣営と社会主義陣営のイデオロギー対立が消滅し、社会主義諸国も計画経済型から市場経済型の経済開発に転換したが、とりわけ欧米諸国の研究者を中心に、政治領域の「民主主義」、経済領域の「市場」が現代国家における最も望ましい政治経済システムであり、民主主義と市場は不可分な関係にある、それゆえ発展途上国が効果的に経済開発を進めるには、政治的民主化が絶対に必要と主張されていることに理由がある。旧ソ連・東欧地域も含め、現在の発展途上国研究にあつては、経済分野の「市場」、政治分野の「民主主義」が、理論的にも動態分析的にも最もホットなテーマの一つとなっている。

こういった世界的な政治経済の流れを背景に、発展途上国の民主主義（民主化）が注目されているわけで、アジア諸国もこの例外ではない。むしろ、アジア諸国といっても、東の日本から西の中東諸国まで広大な空間的地理的広がり、北朝鮮・ベトナムの社会主義国、ASEAN 諸国のような反共自由主義諸国といった体制の政治イデオロギーの違い、中国・インドの世界的人口大国からシンガポールのような都市小国家までの人口規模の違い、イスラーム教国からヒンズー教国、仏教国、儒教国など宗教の違い、稲作社会から砂漠社会など社会文化の違いと、歴史、宗教、文化、言語、国家規模、政治イデオロギーなど、実に多種多様で、決して一つの規範や共通性で括れるもの

ではない。

アジア諸国における民主主義の問題にしても、同じ民主化といってもミャンマーや中国のように、そもそも民主主義がまだ「ない」とされる国、NIES や ASEAN 諸国のように権威主義と民主主義の混合形態とされ、それをどう望ましい民主体制に移行させるかが課題の国、あるいはインドのようにアジアにおける民主主義の「模範」とされている国など、現状は様々なカテゴリーに分かれ、民主主義の段階や民主化課題は決して一様ではない。

他方では、今日多くのアジア諸国で、欧米諸国による「外」からの民主化圧力に歩調を合わせ、社会内部で民主化を要求する「市民社会運動」がおこっているが、各国の政府（政治権力者）は危機状況や社会安定を理由に民主化運動を抑圧したり、そもそも国民の基本的な「自由権」に対する意識が希薄で、独自の民主主義論を唱えるなど、民主化をめぐる政治権力者と国民の間に「対立」が生じ、大きな政治イシューとなっている。政府が民主化にどう対処し、一般市民が民主化運動をどう進めていくかは、21世紀に向かうアジア諸国の政治の方向を決める最も重要な政治課題といってもよい。

それゆえ、アジア諸国の民主化に関する動態分析は極めて重要で、緊急性をもったテーマである。アジア諸国でも欧米諸国でも、民主主義に関する研究や分析が盛んであるが、これらの大半はいかに民主化を進めるか、民主化の政治過程はどのようなものかといった分析に集中し、対象時期も1980年代以降の時期に集中している。しかし考えてみるまでもなく、アジア諸国の民主主義はここ10年ほどの現象ではなく、多くの国で独立直後から始まりすでに半世紀近い経験を積んできたものである。むろんこの間、民主主義が理念型のまま実現した国は皆無に近いし、多くの国で民主主義体制から軍政や権威主義体制への後退がおこったのも事実である。しかし、たとえ民主主義の「内容」が満足できないものとはいえ、アジアで民主主義が半世紀近く「あり続けてきた」のも事実で、それゆえ、アジア諸国と民主主義の問題をよく理解するには、単に過去10年ほどの期間でなく、独立後の長いパースペクティブのなかで捉えてみる必要があると思われる。

他方、アジア諸国の「民主主義」や「民主化」に関わる政治アクターには、「政治権力者」、「国民」、「欧米諸国」の3者が考えられるが、既存研究の大半が国民の民主化運動と、欧米諸国の民主化圧力の分析に集中する。それは、この二つのアクターが国内外における民主化の担い手だからであるが、しかし権威主義的体制が多いアジア諸国の政治構造を考えるならば、3者のうちで、民主主義の実体に決定的な影響力をもつのが、「権力者」であるといつてよいであろう。ゆえに、アジアの民主主義を複眼的に理解するには、「権力者」が民主主義をどう考えているか検討することが欠かせないことになる。

本書は、独立後の数十年の時期を対象に、アジア諸国において政治権力者が民主主義をどう理解し、体制・制度のなかに位置づけてきたか、いつてみれば、「権力者の民主主義観」に分析視点をおくものである。その理由は、第1に、欧米諸国と違いアジア諸国の国家は極めて強大で、各国の民主主義の実体は、実は政治権力者によって決められているともいえるが、にもかかわらず既存研究では、この視点からする分析が皆無に近いこと、第2に、アジアの国々では一国のなかでも政治権力者が交替すると、違った民主主義論が唱えられることが多く、そのため「政治権力者単位」で把握する必要がある、と考えるからである。

本書は、このような問題意識をもとに、アジア経済研究所動向分析部が平成7年度に実施した「アジア諸国と民主主義」研究会（主査 岩崎育夫）の成果である。いうまでもなく、アジア諸国における民主主義のテーマは、政党政治、官僚制、行政制度など政治システム全体のなかの一つのテーマであり、民主主義をめぐる分析検討は、現代アジア国家の政治構造やメカニズム、その特質を探ることに通じ、本書は、民主主義の切り口からするアジア諸国の政治構造と動態分析の書という性格ももっている。また本書は、これまで同部で実施してきた「政党政治」、「開発体制」、「官僚制」などをテーマにした一連のアジア政治研究の一環であり、この後には「市民社会」や「権威主義体制の大衆基盤」をテーマにした研究が予定されている。研究会には、動向分析部を中心に研究所内外の8人の地域研究者が参加し、アジア9カ国を

分析対象に取り上げ、1年間の研究会を通じて、アジアと民主主義をめぐる問題について議論を深めた。

民主主義の分析アプローチには様々なものが可能であるが、すでに述べたように本書の分析視点は、「権力者の民主主義観」におかれる。具体的には、一国の政治過程を政治権力者（体制）単位で捉え、ある権力者が民主主義をどう理解して正統性としたか、そして政治指導者の交替後、次の権力者は新たにどのような民主主義論を唱えたか、その論理的特徴は何か、などを探った。むろん多くのアジア諸国の政治体制は軍政や権威主義体制であり民主主義体制ではない、それゆえ、それらの体制が唱える「民主主義」は民主主義とは呼べないという議論があるのは確かである。しかし本書は、アジア各国の政治権力者が唱える「民主主義」が、本当に民主主義と呼べるものなのか、民主主義の理念型と較べてどうなのか、といった問題は考慮に入れていない。ともかくも権力者の唱える民主主義論を価値判断抜きで取り上げ、それがどのような論理をもち、どういった政治文脈やねらいのなかで出されたのか分析することを目的にした。換言すれば、欧米諸国の研究書の主流をなす民主主義理念に立脚した「民主化」分析ではなく、アジアの内側から民主主義の実像を捉えることに主眼をおいたわけである。アジア諸国の民主主義の実態が「何であるか」を複眼的に理解したり、今後の民主化の行方の展望を得るには、既存の分析視点に加えて、このような視点からする分析も不可欠だと考える。

とはいえ、本書の執筆者全員が、分析にあたり専らこの視点だけに依拠したのではなく、このアプローチを援用しながらも、各国の政治システムの特徴を浮き彫りにするのに、より適合的と考える分析アプローチ（例えば、体制移行論、一党支配体制論、政治システム論）と併用させながら分析を進める方法をとった。前者の分析枠組みにより本書の統一視点を提示できたし、後者の分析枠組みにより各国固有の特徴が鮮明になったと考える。

また、アジアの民主主義を問題にするからには、権力者と国民の二つのアクターを取り上げなければならないことはいうまでもない。本書は、専ら権

力者に限定されているが、それは国民の民主主義観が重要でないとか、取り上げる意義がないと考えるからではなく、既存研究の大半が後者に集中し、前者のそれについてはまとまった研究が皆無なので、その研究欠落を埋めるために、本書では権力者のそれに限定したからである。国民のそれについては、機会をあらためて取り上げたいと考えている（動向分析部の平成8年度「ASEAN 諸国における市民社会の形成」研究会は、その一つである）。

本書では、インドネシアのスカルノ・スハルト、フィリピンのマルコス、韓国の軍政指導者、中国・北朝鮮の共産党指導者、シンガポールのリー・クアンユー、マレーシアのマハティール、インドの国民会議派指導者、バングラデシュの政党指導者など、アジア諸国の様々なタイプの政治指導者の「民主主義観」を取り上げたが、これによって、これまでの研究で、いわば「等閑視」されてきた権力者の民主主義の論理と、アジアにおける民主主義の「重層性」がかなり明らかになったと考える。

ただ本書は、全体としての結論はもたず、各国の民主主義の実態をどう評価するかは、基本的には各章の執筆者の判断に委ねられている。とはいえ全体の傾向性を示唆しておく、アジア諸国では政治権力者の「恣意」により民主主義の理念型がかなり「変容」——「歪められている」といってもよい——している、という点にある。これは権威主義的な国ほど顕著だし、またアジアの多くの国の政治体制が権威主義的要素をもっていることから、アジア諸国に共通する現象でもある。とはいえこれは1960～80年代に顕著であったが、しかし90年代になりこれに対する批判が国内外でおこっていることは、周知のとおりである。

本書の構成は、基本的に三つの部分に分かれる。第1が、アジア全体の概観を行った「序論」、第2が、アジア9カ国（韓国・北朝鮮、中国、フィリピン、インドネシア、マレーシア・シンガポール、インド、バングラデシュ）を対象に実態分析を行った「国別編」、第3が、現代民主主義理論を代表するダールのポリアーキー論を主に分析した「理論編」、である。このような構成配置は、第1章で、アジア諸国全体の民主主義の流れを概観しながら本書全体の分析

視点を提示し、第2章以下がそれを受けた国別分析の形をとり、第9章が、国別分析でほとんど扱っていない、現代民主主義理論を紹介・検討することを意図した結果である。とはいえ、第1章は、分析視点の提示だけでなく、一部の研究者や政治家が唱える「アジア型民主主義」の妥当性についての考察も行っており、独立した一つの試論の内容ももっている。また国別各章も、政治権力者の民主主義観が必ずしも明確ではなく、民主主義体制をいかに確立・定着させるかが重要課題となっている国については、分析の主眼が後者におかれている。

各章の内容を簡単に紹介しておく、第1章「アジア民主主義論——政治権力者の民主主義観をめぐって」(岩崎育夫)は、既存のアジア諸国に関する民主主義研究の分析アプローチを整理した後、「権力者の民主主義観」を分析視点として提示し、それにもとづきアジア各国の民主主義の実体を、純粋型、土着変容型、権力恣意型の三つに類型化した。そして、このうち近年議論を呼んでいる権力恣意型(独自型)について、欧米諸国のそれへと向かう過渡的形態なのか、アジア固有の特殊型なのか、その意義を考察した。

国別編の第2章「朝鮮半島——南北の民主主義論と統一案」(中川雅彦)は、冷戦を契機に朝鮮半島に誕生した韓国と北朝鮮の分断国家で、両国(体制権力者)が民主主義をどういった政治的文脈のなかで使ったか検討した。政治過程を叙述しながら、韓国ではアメリカの影響を強く受けて民主主義が制度的理念として理解され、他方、北朝鮮では政治目的を達成する手段として位置づけられたことを明らかにし、両国の対照的な民主主義の捉え方を浮かび上がらせる。

第3章「中国——『新民主主義』『大民主』『改革民主主義』の展開」(中居良文)は、共産党支配下の中国で民主主義がどのように理解されたか、思想的側面に焦点を当て分析する。戦後期に現れた諸々の民主主義論のうち、共産党政権成立直後に毛沢東が唱えた「新民主主義」、文化大革命期に新たに出された「大民主」、そして1980年代の「改革開放路線期の民主主義」の三つを取り上げ、前二つの民主主義は政治目的のための手段的意味合いが強

かったが、改革開放路線期になると、そこに少し欧米民主主義の意味あいが増加した、しかし基本的に中国で民主主義は共産党支配と社会主義社会建設の2大目標を達成する「手段」となっていると結論する。

第4章「フィリピン——『寡頭支配の民主主義』その形成と変容」(川中豪)は、植民地宗主国アメリカの民主主義が混乱なく導入されたフィリピンで、なぜそれが可能になったか、その土着政治社会的要因は何か、という点に分析主眼をおく。フィリピン政治に特徴的なパトロン・クライアント関係と地方分権の権力構造が、アメリカ民主主義(三権分立、連邦制)とうまく親和したことが、その維持における大きな要因であったとして、パトロン・クライアント関係の仕組みや、土着政治構造の変革に挑戦して中央集権化を狙ったが失敗したマルコスの民主主義観を検討する。

第5章「インドネシア——『パンチャシラ民主主義』の論理とその起源」(中村正志)は、植民地末期から現代に至る期間にインドネシアで唱えられた「インドネシア型民主主義論」を取り上げ、その思想と論理を検討する。様々な民主主義論のなかから、オランダ支配末期に民族主義者が主張した「社会民主主義」、スカルノが唱えた「指導される民主主義」、スハルト現大統領が唱える「パンチャシラ民主主義」を取り上げ、その論理内容やそれが土着思想とどう繋がるのか、どのような政治的文脈のなかから出てきたのかを分析した。結論として、各時期の民主主義論は時代状況のなかでは妥当性をもっていたとしても、民主主義理念との関連からすれば問題があるとする。

第6章「マレーシア・シンガポール——イギリス型から開発型民主主義へ」(岩崎育夫)は、マレーシアとシンガポールを、ともにイギリス植民地下におかれたという共通性で捉え、両国は、(1)独立時にイギリス型民主主義から出発、(2)非常事態を理由に独自の政治体制を模索し、(3)1980年代に開発型民主主義に行き着く、という共通パターンをもったと指摘する。両国が同じコースを辿った要因を政治社会の特性に求め、両国の民主主義は権威主義的体制下のアジア諸国が辿った一つのコースを代表すると結論する。

第7章「インド——国民会議派体制の崩壊と多党制への移行」(井上恭子)

は、アジアのなかで民主主義がうまく機能している代表国といわれるインドの民主主義制度の歴史的経緯を概観した後、独立後の政治を、ネルー時代（1947～60年代半ば）、拡散化と集権化の時代（60年代半ば～70年代半ば）、連立政権時代（77年以降）の3期に区分し、各時代における民主主義の特徴を検討する。結論は、政治原理としての民主主義の合意に揺るぎはないが、その実際の機能には少なからぬ問題があるとする。

第8章「バングラデシュ——軍人政権による民主主義」（延末謙一）は、イギリス植民地時代から現代に至る時期を対象に、各時期の政治権力者の民主主義観を検討する。その方法として、バングラデシュの政治過程を、イギリス植民地期、東西パキスタン期、バングラデシュ期（ムジブル・ラフマン、ジアウル・ラフマン、エルシャド時代）に区分し、それらの政治指導者が、民主主義をどのような政治的文脈のなかで用いたか検証し、結論として、これまでバングラデシュでは、民主主義は政治指導者やエリート政党間の「ゲームのルール」に止まり、国民に根ざしたものにはなっていない、それは今後の課題であるとする。

理論的考察を行った、第9章「民主主義論の潮流——ダールのポリアーキーモデルを中心に」（粕谷祐子）は、現代世界に流通する民主主義諸理論のなかで最も広く受け入れられているダールのポリアーキー論を取り上げる。まず、ポリアーキー論の構築過程と論理内容の特徴は何かを分析し、次いでそれに対する代表的な批判理論たるコーポラティズム、多極共存型デモクラシー、政府党体制の三つを取り上げ、ポリアーキー論との違いを検証する。結論として、ポリアーキーは現代民主主義体制の分析枠組みとして依然有効で、それを批判する議論は、ポリアーキーの補完的議論として意味をもつとする。

本書は、アジア諸国の民主主義を政治権力者の思想に焦点を当てて分析を試みたもので、アプローチの妥当性も含めて、その評価については読者の忌憚のない批判を待つしかないが、本書が、アジア諸国で民主主義が根づくための基礎条件を明らかにすることに貢献することを願うものである。ともあれ、研究会活動の過程や本書が出版に至るまでの間に、多くの方々のご指導

や協力をいただいた。一橋大学の加藤哲郎先生と東京大学の恒川恵市先生には、研究会のヒアリングで我々の民主主義概念の理解を深めさせていただいた。研究所内外の先輩諸氏や同僚からは、普段の議論を通じてアジア諸国の政治動態や民主主義のあり方について、いろいろと学ぶ機会を与えられた。また、本書のレフリーには原稿を丹念に読んでもらい、貴重なコメントをいただいた。我々のアジア政治や民主主義の見方に対する視野を拡げ、理解を深めさせてくれた、これら諸氏に改めて感謝したい。

1996年11月

編者